

復興推進委員会 平成 24 年度審議報告(概要)

平成 25 年 2 月
復興庁
調査・調整班

1. 東日本大震災と復興の特徴

- ・ 関東大震災、阪神淡路大震災と比較しながら、復興施策の特徴や社会的な新潮流を歴史的文脈の中で整理 等

2. 復興の現況

- ・ 「被災者支援」「地域復旧・復興」「産業・雇用」「原子力災害からの復興」について、復興の現状を整理

3. 今後の課題と提案（中間報告で取り上げた6つの事項について課題を整理）

(1) 住民主体の事例共有とつながりの強化

- ・ 優良事例等の情報共有がうまくできてないことがボトルネックとなっている場合も多い。政府、自治体、支援者や被災者といった多様な主体の間において、事例の共有や情報の共有を進めることが重要。
- ・ 「まちづくり協議会」などを活用して、行政と地元住民のキャッチボールを通じた情報共有を行うことも重要 等

(2) 地域づくり・住宅再建の早期実現

- ・ 困難な事業をスピーディーに実施するためには人材確保とともに、領域が多岐にわたることから、職員への研修など人材育成も必要
- ・ 地域づくりを進めていく上では、行政と住民の間で対話を図りながら、住民自身が復興の主体となって進めていくことが重要。避難者の帰還やコミュニティづくり、福祉、子育て等、トータルに取り組む主体として「まちづくり協議会」などの組織を継続的に応援することが必要
- ・ 災害公営住宅の整備は、生活・福祉・産業などの多様な側面を踏まえ総合的な考慮のもとで実施することが重要 等

(3) 生活復興から発展する地域包括ケア

- ・ 保健・医療・介護・福祉・生活支援サービスを一体的に提供する地域包括ケアの観点を、地域づくりに活かすことが重要。また、住民にも具体的なイメージや将来のビジョンを示しつつ、情報提供を行うことが重要
- ・ 現状のサポート拠点の充実を図るとともに、被災地における将来の担い手となるべき幅広い人材の確保・育成や、ネットワークの構築が必要 等

(4) 被災地の将来を見据えた地域産業・仕事の支援

- ・ 地域産業の復興には、地域産業・商店街の復興や、農地や漁港等の経営効率化等、将来を見据えた支援を引き続き行うことが重要
- ・ 新産業の創出について事業者と被災地域の市町村とのマッチングの努力が必要。その際には、市町村の特徴を活かした強みを踏まえ、焦点を絞った取組を進めるべき。
- ・ 仕事場を生み出すには、就業・就労の着実な実施によるミスマッチの解消が重要 等

(5) 福島をはじめとする原子力災害からの復興

- ・ 福島をはじめとする原子力災害からの復興には、まずは「暮らせる環境」の早期回復を目指しながら、早期帰還・定住のための対応や、リスクコミュニケーションや除染を進めることが重要 等

(6) 災害の記録と伝承

- ・ 多様な主体が膨大な記録の収集保存に取り組む中、うまく情報を取り込み次世代へ震災の実態と教訓の提供を進めていくことが重要 等